

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山下 晴 央

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 大野 裕 哉

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 大野 裕 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,386	11,110	20,846
経常利益又は経常損失() (百万円)	304	315	726
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	340	280	791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	760	181	937
純資産額 (百万円)	6,474	6,478	6,297
総資産額 (百万円)	28,578	30,182	29,967
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	5.40	4.45	12.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.7	21.5	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241	72	982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125	329	486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,157	112	852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	825	2,225	2,602

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.76	5.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(工作機械関連事業部門)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるENSHU(Thailand)Limitedとの共同出資によりインド国内に新規設立したENSHU INDIA PVT.LTD.(非連結)への出資を完了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や設備投資に改善がみられ緩やかな回復基調がつづいているものの、米国の外交政策やアジア新興国等の景気減速懸念、北朝鮮問題など不安定な世界情勢が続く中、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

このような情勢の中、当社グループは中国、北米、国内を中心に積極的な受注活動を展開するとともに、生産効率化による損益改善を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、輸送機器関連事業部門が減少したものの、工作機械関連事業部門が増加したことにより11,110百万円（前年同期比7.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は444百万円（前年同期は営業損失170百万円）となり、経常利益は315百万円（前年同期は経常損失304百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失340百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、本社受注が計画を上回る好調が続いているのを背景に、国内・海外ともに売上を伸ばしたことにより、売上高は6,110百万円（前年同期比18.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は現地法人の在庫処分が順調に進んだこともあり127百万円（前年同期は営業損失268百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、ベトナム現地法人の生産は着実に増えているものの、国内は減収となったことにより、売上高は4,964百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）はベトナム現地法人の売上増に加え、国内のコスト圧縮施策の効果により290百万円（前年同期比301.4%増）となりました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は35百万円（前年同期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し30,182百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が315百万円、商品及び製品が509百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が311百万円、仕掛品が739百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し23,704百万円となりました。この主な要因は、短期借入金960百万円減少したものの、電子記録債務が63百万円、支払手形及び買掛金が54百万円、長期借入金が889百万円減増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し6,478百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が160百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が60百万円増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益280百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、売上債権やたな卸資産の増加額を税金等調整前四半期純利益や減価償却費、仕入債務の増加額が上回ったため72百万円の獲得（前年同期比70.0%減）となりました。投資活動による資金は、設備投資により329百万円（前年同期比163.0%増）の使用、財務活動による資金は、借入金の返済により112百万円の使用（前年同期比94.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,225百万円と前連結会計年度末より377百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		63,534,546		4,640		1,230

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	6,402	10.07
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,572	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.22
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	1,015	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	963	1.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	846	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	845	1.32
計		22,971	36.15

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,773,000	62,773	
単元未満株式	普通株式 305,546		
発行済株式総数	63,534,546		
総株主の議決権		62,773	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式527株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	456,000		456,000	0.71
計		456,000		456,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735	2,419
受取手形及び売掛金	3,962	4,273
電子記録債権	1,510	1,658
商品及び製品	2,862	2,352
仕掛品	2,870	3,609
原材料及び貯蔵品	1,182	1,294
その他	327	345
貸倒引当金	88	91
流動資産合計	15,362	15,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,829	2,787
機械装置及び運搬具（純額）	3,598	3,371
土地	7,387	7,387
その他（純額）	343	352
有形固定資産合計	14,159	13,899
無形固定資産		
のれん	10	8
その他	145	115
無形固定資産合計	155	123
投資その他の資産		
その他	292	300
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	289	297
固定資産合計	14,604	14,320
資産合計	29,967	30,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399	2,453
電子記録債務	1,271	1,334
短期借入金	9,995	9,035
未払法人税等	43	64
賞与引当金	218	221
資産除去債務	70	69
その他	1,529	1,547
流動負債合計	15,527	14,725
固定負債		
長期借入金	2,478	3,367
退職給付に係る負債	3,814	3,790
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	156	155
その他	1,677	1,648
固定負債合計	8,141	8,978
負債合計	23,669	23,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	2,379	2,098
自己株式	66	67
株主資本合計	3,424	3,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	375	214
退職給付に係る調整累計額	1,171	1,110
その他の包括利益累計額合計	2,872	2,772
純資産合計	6,297	6,478
負債純資産合計	29,967	30,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,386	11,110
売上原価	9,211	9,406
売上総利益	1,174	1,703
販売費及び一般管理費	1 1,345	1 1,259
営業利益又は営業損失()	170	444
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	3
その他	21	19
営業外収益合計	36	28
営業外費用		
支払利息	128	108
為替差損	27	38
その他	13	9
営業外費用合計	169	157
経常利益又は経常損失()	304	315
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産廃棄損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310	316
法人税、住民税及び事業税	18	37
法人税等調整額	10	1
法人税等合計	29	35
四半期純利益又は四半期純損失()	340	280
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	340	280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	340	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	504	160
退職給付に係る調整額	83	60
その他の包括利益合計	420	99
四半期包括利益	760	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	181
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310	316
減価償却費	542	501
のれん償却額	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	36
賞与引当金の増減額(は減少)	1	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	128	108
為替差損益(は益)	304	31
有形固定資産売却損益(は益)	3	1
有形固定資産廃棄損	9	0
売上債権の増減額(は増加)	1,212	454
たな卸資産の増減額(は増加)	384	363
仕入債務の増減額(は減少)	836	136
未払消費税等の増減額(は減少)	103	176
前受金の増減額(は減少)	55	62
その他	434	72
小計	395	207
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	129	105
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	241	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	270	244
有形固定資産の売却による収入	8	15
無形固定資産の取得による支出	3	8
資産除去債務の履行による支出		1
定期預金の預入による支出		66
定期預金の払戻による収入	140	
出資金の払込による支出		23
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	200
短期借入金の返済による支出	3,150	1,117
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	1,314	1,154
自己株式の取得による支出	0	0
その他	42	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,192	377
現金及び現金同等物の期首残高	3,017	2,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 825	1 2,225

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		27百万円
電子記録債権		18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賞与	429百万円	401百万円
賞与引当金繰入額	69	41
退職給付費用	38	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	926百万円	2,419百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	101	194
現金及び現金同等物	825百万円	2,225百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であり、投機目的のデリバ
 ティブ取引は行っておりません。

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,788	11	11
	ユーロ	816	1	1
	タイパーツ	47	0	0
	中国元	133	1	1

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,656	42	42
	ユーロ	821	1	1
	タイパーツ	0	0	0
	中国元	125	9	9

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,158	5,192	10,351	35	10,386		10,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14		14		14	14	
計	5,173	5,192	10,365	35	10,400	14	10,386
セグメント利益又は損失()	268	72	196	25	170		170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,110	4,964	11,075	35	11,110		11,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	0	23		23	23	
計	6,134	4,964	11,098	35	11,134	23	11,110
セグメント利益	127	290	418	25	444		444

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円40銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	340	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	340	280
普通株式の期中平均株式数(株)	63,084,779	63,078,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 和 範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 修 平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	元 雄 幸 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。